

## 新型コロナ 「屋内ではマスクを外さない」条件で隔離の解除を

2022/07/25 谷口恭・太融寺町谷口医院院長 毎日新聞



勢いが止まらない新型コロナウイルスの第7波。私が院長を務める太融寺町谷口医院（以下、谷口医院）でも、7月に入ってから「発熱外来」は感冒症状の患者さんのほとんどが新型コロナ陽性です。谷口医院の発熱外来は「かかりつけ患者」のみを対象としているために、その人の社会背景や性格はあらかじめ分かっています。最近感染した患者さんの大半が注意深く慎重な行動をとる人です。つまり、しっかりと感染予防をしていた人にも感染するほど、BA.5を中心とする現在の流行株は感染力が強いのです。今回は、この感染力の強さに対抗し流行を少しでも抑えるために、現状に即して、検査や隔離についてのルール変更を提案したいと思います。

### 米国でもまた感染者増

感染者が増えているのは、日本だけではありません。米疾病対策センター（CDC）が公表している米国の新規患者数は、7月に入って1日平均10万人を超え、13万人に達しています。しかもこの数字は大幅に過小評価されているとみられます。米紙ワシントン・ポストの記事で、Scripps Research（感染症の疫学調査に詳しい研究所）のEric Topol教授は「CDCの報告数は実際の感染者数よりはるかに少ない」と述べています。現在の米国では、自己検査キットを使って検査をするか、あるいは検査を受けない人が多いからです。さらに同教授は、現在流行しているBA.5はワクチンによる抗体や既感染の免疫で抑えきれないことを指摘し、BA.5を「これまで流行してきたなかで最悪の型（the worst version of the virus that we've seen）」と表現しています。

では、昨年の第4波、第5波のときのように、日本では病床が逼迫（ひっばく）し、重症者も入院できないのかというと、そういうわけではありません。谷口医院の例でいえば、感染者のほとんどが軽症です。39度を超える高熱が出た人も数人いましたが、全員が1～2日で解熱しました。なお、高熱が出た人はワクチン接種を受けていませんでした。残りの

感染者は全員ワクチンを接種していて、症状は軽いものでした。

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけは今も「2類相当」であり、感染が確定すると、名前や住所など感染者の個人情報、医師により保健所に届けられます。報告書には「どこで感染したか」といった情報も入力しなければなりません。例えば、飲食店勤務の人が勤務中に感染したと思われる場合、その飲食店の名称も報告しなければなりません。そのことを伝えると「書かないでほしい」と言う患者さんもいます。勤務先に迷惑がかかると考えるからでしょう。ですが、これは我々医師の義務でありいつも患者さんの希望どおりに進めるわけにはいきません。最近はそのような事情を知っているからなのか、詳しく尋ねると言葉を濁す人もいます。

### 「検査は受けない」人たち

過去のコラム「新型コロナ 『正直な若者がばかを見る』のを避けるには」で述べたように、日本での新型コロナの検査は「正直者がばかを見る」事態となっています。そのため、特に若い人の中では「どうせ、感染してもすぐに治るんだから」あるいは「若者には新型コロナの特効薬を処方してもらえないのだから」という理由も挙げて「コロナかな？と思っても検査を受けない」という考えが広がっています。果たしてこのままでいいのでしょうか。

英国ではすでにワクチンが十分に行き渡ったと判断され、新型コロナに関するすべての義務が撤廃されています。マスク着用義務もなくなり、感染者の自己隔離も不要とされています。その結果、再び感染者数は増加しています。英国の放送局 BBC の記事によると、6月30日から7月6日の1週間でなんと推計約350万人が感染しました。この間の死亡者は412人です。単純計算で、死亡率は0.0118%、だいたい1万人に1人の割合です。この数字を大きいとみるか、小さいとみるかは意見が分かれるでしょうが、英国では現在のところ自己隔離不要の方針は変更しないようですし、他の欧州諸国ももはや厳しい隔離政策をとっている地域はほとんどありません。



1年遅れの成人式を迎え、記念撮影する若者ら。「中止となった昨年に振り袖を借りてしまったので、今年はワンピースでの参加となりました」という人も多かった＝東京都目黒区で2022年1月9日午後、北山夏帆撮影

## 軽症が多くても感染拡大は抑えたい

では、日本でも新型コロナは軽症とみなして一切の隔離措置を中止すべきでしょうか。新型コロナはいつの間にか「取るに足らないただの風邪」に成り下がったのでしょうか。先述したワシントン・ポストの記事に、ワシントン大学セントルイス校の公衆衛生学者 Ziyad Al-Aly 氏のコメントが掲載されています。氏は「(現在の) 公衆衛生上の対策は何もない。非常に特殊な状態にあり、リスクがはっきりしているにもかかわらず、我々は警戒を緩め、自分たちをウイルスに暴露させ、より脆弱（ぜいじゃく）にすることを選択したのだ」と、世間に対して皮肉をこめた警告をしています。

世界保健機関（WHO）の見解をみてみましょう。感染者数の増加に歯止めがかからない欧米諸国に対し、WHO のテドロス事務局長は「(新型コロナ) ウイルスの新しい波は、世界のどこでも、新型コロナの終わりはまだ遠いことを改めて我々に示している (New waves of the virus demonstrate again that the COVID-19 is nowhere near over.)」と表明しました。

WHO がこのようなコメントをする理由の一つは、世界全体で見ればワクチンが行き届いておらず、先進国の都合だけで新型コロナに対する方針を決めることは許されないからです。さらに、人類が新型コロナを甘くみてはいけない、つまりもう終わったと考えるべきでない理由は他にもあります。先進国にも「重症化リスクを抱えた人がいる」「後遺症に苦しむ人がいる」といった問題が大きいのですが、それ以外にもあります。前述の Al-Aly 氏は、新型コロナに繰り返し感染することで、「重症」あるいは「死亡」に対するリスクが蓄積されていく可能性を指摘しています。ここで「リスクが蓄積される」というのは、1 度の感染で重症化したり死亡したりする危険は小さくても、何度も感染していればいずれはそうなりかねない、ということです。Al-Aly 氏はロシアンルーレットにたとえています。

自分は若い健常者であり感染して軽症で済んだとしても、感染させた他者が重症化するリスク、自らが後遺症を抱えるリスク、そして繰り返しの感染が自身の将来の重症化リスクにつながる可能性があることを忘れてはなりません。

ワクチンには期待できるでしょうか。現在、オミクロン株 BA.5 と BA.4 の双方に有効なワクチンが開発されています。米国ではこの秋にも登場する予定です。

翻って日本をみると、4 回目のワクチンは医療者への接種すら始まっていない状況です（医療者への接種開始が遅れているのは、重症化防止効果はあっても感染予防効果は乏しいと考えられているからです）。BA.5 と BA.4 に効くワクチンなど当分の間期待できません。特効薬はそろってきていますが、使えるのは重症化リスクのある人のみです。

## 学生の検査で地域の感染を減らした米国

では、我々は、特に若い世代はどうすればいいのでしょうか。自粛するデメリットを嫌って、少々感染のリスクを抱えてでも元通りのコロナ前の生活に戻すべきなのでしょうか。しかし、そうすると社会全体での感染者数の歯止めが利かなくなります。

米国の科学誌「Science News」に興味深い研究が報告されています。大学生に定期的に新型コロナの検査をしたところ、キャンパスに通う学生や教師のみならず、その地域の住民全体で感染リスクが減少したというのです。新型コロナは若年者に感染しても軽症または無症状で、その人たちは、検査を受けていなければ外出して他人にうつす可能性があります。そして学生は行動範囲が広く、多くの人と接触するでしょうから、これは当然とい

えば当然の結果です。



市民らから無償提供された食品を手取る学生ら＝兵庫県三田市役所で2022年6月24日午後6時22分、土居和弘撮影

ならば日本でもすぐに実施すべきでしょうか。日本では感染が判明すると、それだけで10日間の自粛を強いられますし(その間、アルバイトができず、テストを受けられません)、接触者に迷惑がかかると考える学生が少なくありません。ですから、現状のルールでは検査を嫌がる学生が続出することが予想されます。

では、どうすべきか。「感染者が不利益を被らない社会システムの構築」が必要です。そして、過去に繰り返し述べたように(例えば「新型コロナ デルタ株対策にマスクの効果増強を」)、新型コロナはサージカルマスクをしていれば原則として(ほぼ)他人にうつすことはありません。

そこで、現在の英国や米国と同じように、感染しても自己隔離を強要しないようにすればどうでしょう。ただし感染者は、外出時に屋内ではマスクを外さないようにしてもらわねばなりません(よって、屋内の飲食店では食事ができません。また、何か飲みたくなれば屋外に出てもらわないといけません)。

現状では、感染が確認されれば隔離されますが、一方で軽症や無症状の人の多くが検査を受けず、その結果、自由に外出して意図せずに感染を広げているとみられます。

そこでルールを変えて、新型コロナの疑いがあれば検査を積極的に受けてもらう。その代わりに隔離義務を撤廃する。ただし、外出したら屋内ではマスクを外さないことを義務付ける。このほうが感染は広がりにくいでしょう。これが現在の日本で最も有用な感染抑止策だと私は考えています。